

平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成28年2月12日

上場会社名 株式会社C&Gシステムズ 上場取引所 東
 コード番号 6633 URL http://www.cgsys.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)塩田 聖一
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理統括部部长 (氏名)大野 聡太郎 (TEL) 03(6864)0777
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月25日 配当支払開始予定日 平成28年3月8日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	4,312	6.6	456	63.9	489	60.8	310	△0.3
26年12月期	4,047	9.8	278	2.5	304	△0.7	311	61.1
(注) 包括利益	27年12月期		335百万円(△5.3%)		26年12月期		354百万円(37.7%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
27年12月期	30.39	—	13.2	11.4	10.6	
26年12月期	28.20	—	12.6	7.3	6.9	
(参考) 持分法投資損益	27年12月期		—百万円	26年12月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
27年12月期	4,141	2,170	51.3	216.77		
26年12月期	4,446	2,641	58.4	235.13		
(参考) 自己資本	27年12月期		2,124百万円	26年12月期		2,597百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	595	△208	△806	1,496
26年12月期	445	△201	△108	1,919

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	0.00	—	7.00	7.00	77	24.8	2.9
27年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	98	32.9	4.5
28年12月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		30.6	

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,400	2.0	460	0.8	500	2.1	320	3.0	32.65

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期	9,801,549 株	26年12月期	11,982,579 株
② 期末自己株式数	27年12月期	84 株	26年12月期	937,250 株
③ 期中平均株式数	27年12月期	10,222,752 株	26年12月期	11,045,329 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年12月期の個別業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	3,398	6.5	353	82.1	389	61.0	276	△4.9
26年12月期	3,191	6.8	194	11.0	242	9.7	291	74.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	27.09	—
26年12月期	26.36	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年12月期	3,633		1,939		53.4	197.85		
26年12月期	3,988		2,436		61.1	220.61		

(参考) 自己資本 27年12月期 1,939百万円 26年12月期 2,436百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は平成28年2月25日（木）に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
6. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	32
(継続企業の前提に関する注記)	32
(重要な後発事象)	32
7. その他	33
(1) 役員の変動	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

【当社グループの概要】

当社グループの事業セグメントは「CAD/CAMシステム等事業」と「金型製造事業」の2事業分野であります。

CAD/CAMシステム等事業では30余年に亘り金型に特化してCAD/CAMシステムを当社独自に開発し販売してまいりました。その結果、国内外の金型関連業界におけるユーザー数は7,000事業所を超え、またユーザーからのフィードバックを余すところなくシステムに反映することにより他の追随を許さないCAD/CAMシステムに成長しております。地域密着型のきめ細かな営業・技術サポート体制および長年に亘る販売商社と工作機械メーカー等の業界関連企業との強力なネットワークにより、ユーザーが高精度・高品質・高付加価値のものづくりを実現するための支援体制を維持・継続しております。

金型製造事業は北米を拠点とし自動車関連業界からの金型製造請負を発展させるためには高品質の金型を供給するだけでなく充実した手厚い営業・技術サポート体制の提供が不可欠との認識で10余年に亘り活動してまいりました。その結果、高品質の金型の供給はもとより自動車関連業界の量産開始まで責任をもってサポートすることにより顧客からの絶大な信頼を獲得しております。

【当連結会計年度の経営成績】

当連結会計年度における金型関連業界は、設備投資の先行指標となる工作機械受注統計（日本工作機械工業会）によれば内需が前期比18.1%増と好調に推移し、うち金型向け工作機械受注は前期比で21.1%増、また国内金型生産額（経済産業省「機械統計」）は11月までの累計で前期比13.0%増と着実な回復を見せました。

また特に国内においては自動車向け金型の需要が増加したほか高い品質が求められる精密部品、大型部品、医療製品向け製品等、高付加価値の金型製造の需要が高まりました。さらに3Dプリンターによる金型製造の手法等、新たな製造技術を模索する動きも見られました。

このような状況下、当社では以下のような取り組みを行ってまいりました。

1. 既存の基幹収益源（国内CAD/CAMシステム事業）の維持・拡張

当社では国内CAD/CAMシステム事業を基幹収益源と位置づけております。国内ではリーマン・ショック以降、政府の景気刺激策により円安が進行、これにより国内製造業の収益は改善傾向にあり設備投資意欲も向上してきました。そのような中、製品販売についてはパブリックショーへの出展、販売パートナー企業・生産財メーカー等とのイベント共催等協力体制の強化が収益の拡大に貢献し主に自動車産業の金型製造が活況を呈する中・西日本地域において販売が好調に推移いたしました。特に本年度は例年名古屋にて開催される工作機械見本市「メカトロテックジャパン2015」に初出展、12月にリリースした金型用2次元・3次元ハイブリッドCAD/CAMシステム「EXCESS-HYBRID II」の実機によるデモンストラーションを行ったほか当社取扱のCAD/CAMシステム最新情報をご紹介いたしました。

保守サービス売上についても製品バージョンアップ、ユーザーへの技術サポート提供を定期的に行うことで顧客満足度向上に努め、保守更新率は90%を維持することができました。CAD/CAMシステム等事業（連結）における保守サービスによる売上の割合は56.3%と高い割合を占めており今後も当社グループにとって重要な経営基盤として位置づけていく考えであります。

2. 成長する海外CAD/CAM市場の取り込み

海外CAD/CAM市場に対しては、①日系企業への直接販売②ローカル企業への間接販売という2つの側面から事業展開してまいりました。日系企業に対しては国内外の事情に合わせ、全工場の平準化に対応した現地技術員によるサポートを実現できる日本でも有数のCAD/CAMメーカーとして国内CAD/CAM営業部門との協力を図りながら製品販売を展開いたしました。ローカル企業に対しては、インドネシア等のアセアン地域で現地販売代理店の発掘、協力関係の構築を進めてまいりました。

しかしながら本年度は中国では経済の減速および人件費高騰による製造拠点の撤退、韓国ではウォン高等による市況悪化および新興国への製造拠点の移転、タイでは政情不安および2011年の洪水以降工場設備が一巡し設備投資が抑制されるなど当社グループの海外販売は厳しい状況が続き、業績にも大きく影響いたしました。特に中国では市況悪化を受け中国内の工作機械販売が伸び悩んだことから前年度に売上が伸長したOEM販売の成長が鈍化傾向にあります。

3. 次世代収益源としての新規事業の育成

当社では既存のCAD/CAMパッケージの開発・販売以外の次世代収益源として当社が培ってきたCAD/CAM開発技術を活かした新規事業の開発に本年度も取り組んでまいりました。

そのひとつはOEM事業であり当社が保有する技術リソースを国内外の工作機械メーカー、工具メーカー、CAD/CAMシステムメーカー等へOEM提供するものです。本年度においても複数のOEM契約を新たに締結し売上に寄与いたしました。当該売上高は連結売上高の3.1%を占め、関連ハードウェア売上を含め前期比で21.3%増加いたしました。

また前年度より経済産業省「戦略的基盤技術高度化支援事業」(サポートインダストリー事業)において産官学連携で3Dプリンター関連ソリューションの開発に取り組んでおりますが、本年度より「AM-CAM」(Additive Manufacturing CAM=加法的製造向けCAM)技術について、市場調査を含め研究開発に着手いたしました。

一方、金型製造事業においては以下のような状況で推移いたしました。

4. 金型製造事業の状況

金型製造事業では北米自動車販売台数が過去最高記録を更新するなど主要顧客である自動車関連業が好調に推移する中、金型の需要も年間を通じ堅調に推移いたしました。ただしユーザーの受注環境の動向変化により納品時期のシフトが発生したことから、業績については売上・利益ともに上半期に集中いたしました。

また為替動向および顧客からの品質向上要求に伴いコスト増加が見込まれていたことから、金型製造の一部内製移行強化のための人員の補強を行い外注コスト低減に取り組んでまいりました。

上記のような取り組みを行ってきた結果、当連結会計年度の連結業績は国内CAD/CAMシステム事業が業績を牽引するかたちで推移し売上高は43億12百万円(前期比6.6%増)、営業利益は4億56百万円(前期比63.9%増)、経常利益は4億89百万円(前期比60.8%増)、当期純利益は3億10百万円(前期比0.3%減)となりました。

(次期の見通し)

当社グループを取り巻く事業環境は国内製造業の好調に連動して比較的堅調に推移するものと予想しております。また、海外においては中国経済の減速傾向の継続が想定されるほか、米国で想定される利上げによる新興国経済への影響など楽観しづらい状況ではありますが国内同様全体としては堅調に推移するものと予想しております。

当社グループのCAD/CAMシステム等事業においては既存顧客に対するサポート体制を強化することにより保守収益を向上させ、且つ新たな販売チャネルの構築を進めることにより更なる売上および利益の拡大に努めます。

また、金型製造事業においては新規顧客開拓および外注費等コスト削減を続け更なる成長を続けてまいります。

以上のような状況から、次期の連結業績は売上高44億円、営業利益4億6千万円、経常利益5億円、親会社株主に帰属する当期純利益3億2千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して3億5百万円減少し、41億41百万円となりました。

主な増加要因はソフトウェア94百万円、主な減少要因は現金及び預金4億5百万円であります。

負債については前連結会計年度末と比較して1億65百万円増加し、19億70百万円となりました。主な増加要因は前受金61百万円および退職給付に係る負債76百万円であります。

純資産については、前連結会計年度末と比較して4億70百万円減少し、21億70百万円となりました。主な増加要因は当期純利益3億10百万円、主な減少要因は自己株式の取得による影響額6億99百万円および配当金の支払いによる利益剰余金の減少77百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して4億23百万円減少し、14億96百万円となりました。

当連結会計年度末に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は、5億95百万円の増加となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益4億89百万円、減価償却費67百万円および前受金の増加74百万円、主な減少要因は棚卸資産の増加額37百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は、2億8百万円の減少となりました。主な減少要因は有形固定資産の取得38百万円、無形固定資産の取得1億16百万円および保険積立金の積立41百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は、8億6百万円の減少となりました。主な減少要因は配当金の支払額1億5百万円および自己株式の取得6億99百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率 (%)	51.5	59.0	59.6	58.4	51.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.1	44.0	217.3	134.1	107.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.0	0.5	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	29.9	36.5	220.4	899.4	1,487.28

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての債務を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、定款に剰余金の配当等を取締役会の決議により行う旨を定め株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な政策として位置付けております。また、利益配分につきましては、企業体質の強化と将来の事業展開のための内部留保の充実を図るとともに安定した配当を行うことを基本方針とし、各期の財務状況、期間損益、配当性向等を総合的に勘案して決定しております。

当期および次期の配当につきましては、期末普通配当として一株当たり10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開の状況に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる事項を以下に記載しております。投資者に対する積極的な状況開示の観点から、必ずしもリスク要因に該当しないと考えられる事項であっても、投資者が判断をする上で、あるいは、当社グループの事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項を含めて記載しております。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。下記事項には、将来に係るリスク要因が含まれておりますが、これらの事項は本決算短信開示日（平成28年2月12日）現在における判断を基にしており、事業などのリスクはこれらに限られるものではありません。

①経済動向に関する影響について

当社グループの事業は、国内市場に大きく依存しているため国内経済の動向により影響を受けております。わが国の経済は、中国および米国など外国経済の影響を多く受けること、原油および原材料価格の変動など不安要因も存在しております。

金型を中心とする製造業の企業業績が悪化して設備投資が減額された場合、当社グループの業績および財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

また海外販売においては、主に現地通貨建てで製品を販売していることから、為替相場の変動により当社の業績に影響を及ぼす可能性があるため海外競合製品に対して価格競争力が弱まる可能性があります。

当社グループでは、ソフトウェア使用ライセンスおよび保守、サービスなど景気変動を受けにくい売上の割合を増すため製品構成およびサービス内容、価格体系など収益構造の転換を進めてまいります。

②研究開発活動

当社グループは研究開発型の事業を営んでおります。研究開発活動を担う要員の確保が不十分である場合、あるいは人材の育成に遅れが生じた場合、製品および技術サービスの競争力が低下し当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③価格競争の激化

当社グループのソフトウェア製品は、対象市場において一定の競争力を有しております。しかし、開発競争が激化するなかで製品競争力の希薄化が進み競合製品との間で価格競争に巻き込まれた場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④業務提携、アライアンス等に関するリスク

当社では、当社の技術の一部をOEM供給するなど、他社との業務提携、アライアンス等を積極的に進めております。しかし経営その他の要因により提携効果が得られない場合、提携先の経営の動向または決定事項により何らかの変化が生じた場合、また大幅な取引縮小等が発生した場合等、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤知的財産権

当社グループのソフトウェアが不当にコピーされ違法に流通するリスクがあります。また、当社グループの製品または技術が、他社が有する知的財産権を侵害しているとされるリスクや、当社グループが使用する第三者のソフトウェアまたは知的財産権に対して何らかの事情によって制約を受けるリスクがあります。これらの場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、著作権を有するソフトウェア保護のためセキュリティ強化に向けた技術開発を継続して実施してまいります。また、特許取得など知的財産保有の法的根拠の明確化を積極的に進めております。第三者知的財産権の使用にあたっては、リスクが後発しないように内容を十分留意して契約などを締結しております。

⑥情報管理に関するリスク

当社グループの製品開発に係る重要な情報（設計情報およびソースプログラム等）が天変地異など予期せぬ事情によって喪失するリスクがあります。その場合、開発速度の低下およびサポート活動の停滞などにより当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、重要な開発情報の管理に関して分散保管など効果的な対策を実施しております。

⑦製品およびサービスの欠陥について

当社グループは、製品およびサービスの品質の保証について十分に留意しておりますが製品およびサービスに欠陥が生じるリスクがあります。当社グループ製品およびサービスは顧客の重要な製造プロセスのデータ処理を担っている関係上、障害の発生は顧客に深刻な損失をもたらす可能性があります。その場合当社グループは、顧客から責任を追求され損害賠償を求められる可能性があります。さらに、製品およびサービスに欠陥が生じたことにより社会的信用が低下する可能性があります。これらにより業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、新しく開発した製品に技術のフィールドでの評価を十分に行い、高品質を実現する制度の運営および万が一の不具合発生時における速やかな情報提供に努めております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社5社により構成されており、事業はCAD/CAMシステムの開発・製造・販売およびこれらに付帯する保守サービス並びに金型の設計・製造および販売を行なっております。

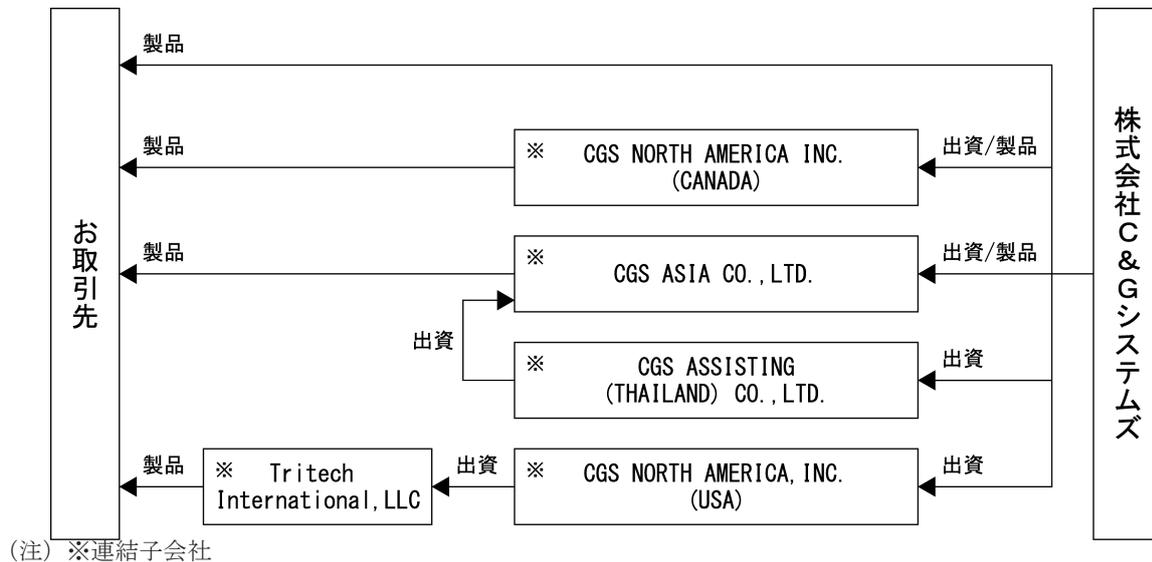
CAD/CAMシステム等

区分	主要品目	会社名
開発・製造・販売	CAD/CAMシステム	㈱C & G システムズ
販売	CAD/CAMシステム	CGS NORTH AMERICA INC. (CANADA)
販売	CAD/CAMシステム	CGS ASIA CO., LTD.
CGS ASIA CO., LTD. に対する出資	—	CGS ASSISTING (THAILAND) CO., LTD.

金型製造

区分	主要品目	会社名
Tritech International, LLC に対する出資	—	CGS NORTH AMERICA, INC. (USA)
製造・販売	金型	Tritech International, LLC

以上を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、新たに「生産性の限界に挑戦する」という社是を掲げ、モノづくりの世界に大きな貢献ができるソフトウェア開発のメーカーとして誇りを持てる会社として、これからも成長してまいります。

社是に含まれた意義は、「社員の生産性を最大限に発揮する」ことで「ユーザーの生産性を限界まで高めていく」という意志を込めたものであります。

また、経営理念としましては、「技術立国日本を代表するCAD/CAMソリューションメーカーとして、世界のモノづくりに貢献する」としており、これに基づく基本精神は以下のとおりであります。

- ① お客様の満足と安心を第一主義とする。
- ② 経営資源を効果的に活用し、継続的發展を図る。
- ③ 笑顔を絶やさず信念と希望に満ちた行動を続ける。
- ④ 豊かな創造力を育み働く喜びを持てる企業文化を創る。

同時に、「世界を築く創造のソリューション」をコーポレートスローガンとし、高度化・多様化する金型製作の現場においてお客様一社一社のニーズおよび課題を発見し、的確かつ柔軟なソリューション提案によって顧客の皆様のご期待にお応えしてまいります。

これらを実現することにより企業価値をさらに向上させてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの業績は、かつては金型業界特有の景気変動の影響を受けやすい業界の設備投資動向に大きく依存してまいりました。そのため、業績予想が難しくその変動が比較的大きい傾向がありました。

しかし、ここ数年は安定的なシェア向上と同時に保守契約数と契約率を飛躍的に成長させることにより、製品販売の伸長と相まってCAD/CAM事業の収益増加に貢献してまいりました。

また、ユーザーニーズに応じたカスタマイズ収益の向上も収益改善に大きく寄与しております。

今後は、海外販売戦略を実践に落とし込み海外販売の比率をさらに引き上げることにより、全社的により大きな成長を実現してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、以下を経営戦略に掲げ、事業を運営・展開し企業価値を向上してまいります。

- ・ユーザーニーズに応じたカスタマイズを実現するために、開発員・サポート要員の多能工化を図る。
- ・海外販売強化のため、世界戦略製品を新たに開発すると同時にさらに進化させ、海外販売販路を積極的に開拓する。
- ・OEM事業の強化を図り、保守収益以外の安定的な収益源の確保を実現する。
- ・株主還元の一環として、安定配当をはじめとした資本効率の一層の向上を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、欧州経済不安、急激な為替調整不安、東アジア情勢不安、自然災害不安等の世界情勢および金融資本市場の動向等の影響により様々に変化することが予想されております。また当社グループ製品の対象市場は、グローバル競争および大手製品メーカーからのコスト低減圧力による収益への影響から、厳しい市場環境が続くことが否定できません。このような状況下で活用される当社グループ製品へのニーズは、益々高度化・多様化してきており、ソフトウェア機能および技術サービスの品質に係る競争はさらに激化すると予想されております。

当社グループといたしましては、以下のような課題に対処していくことで市場環境の変化に柔軟に対応し、業績の継続的向上を図ってまいります。

①開発資源の集中

金型業界向けCAD/CAM市場のニッチトップの確立を事業拡大戦略の主軸としていることから、国内製造業の海外シフト対応および東アジアのローカル市場開拓向けの製品機能を強化し、国内向け主体開発からワールドワイド対応型開発へ開発資源をシフトしてまいります。

②海外販売の強化

国内製造業の海外シフト対策としましては、国内営業、海外営業との連携営業強化を図り、国内営業と海外営業との人事交流をはじめ国内販社、工作機メーカーとの共販活動を積極的に展開してまいります。

また、新たな販社開拓として現在の主力販売網（工作機販社）とあわせ、システム販社とのコラボレーションも視野に入れた販売網の整備を行ってまいります。

東アジアのローカル市場開拓としましては、汎用3次元CAD商品へ当社製品を組み込み（アドイン・アプリケーション化）を行い、既存の汎用CAD/CAM販売ローカル販社の活用により海外ローカルユーザー向けの新たな販売モデルを構築してまいります。

③OEM事業の本格化

OEM事業につきましては、当社製品の対象市場と対象外市場に分離し、数社のパートナーとトライアル期間を経て事業の確立を図ってまいりました。

このトライアル期間で得た情報をベースにOEM事業は以下の分野に分割しターゲットを絞る事で開発資源を集中させ、よりクオリティの高いOEM製品の提供とともにOEM事業を本格化してまいります。

- ・金属加工市場向け工作機メーカーへのCAMエンジン提供およびOEM製品開発支援事業
- ・試作金型向け工作機メーカーへのCAMエンジン提供およびOEM製品開発支援事業
- ・同業、異業種向けCAD/CAMエンジン提供、生産管理ツール提供およびOEM製品開発支援事業

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,023,006	1,617,385
受取手形及び売掛金	※1 764,755	※1 760,250
たな卸資産	※2 109,153	※2 146,531
繰延税金資産	90,204	13,143
その他	155,834	157,507
貸倒引当金	△2,265	△2,563
流動資産合計	3,140,690	2,692,253
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	220,256	220,259
減価償却累計額	△95,383	△108,174
建物及び構築物（純額）	124,872	112,084
機械装置及び運搬具	95,565	85,968
減価償却累計額	△76,656	△66,634
機械装置及び運搬具（純額）	18,909	19,333
土地	71,100	71,100
その他	172,402	155,679
減価償却累計額	△138,268	△110,379
その他（純額）	34,133	45,300
有形固定資産合計	249,016	247,818
無形固定資産		
ソフトウェア	3,129	97,545
その他	7,508	7,508
無形固定資産合計	10,637	105,054
投資その他の資産		
投資有価証券	121,463	123,164
繰延税金資産	89	16,343
投資不動産（純額）	※3 432,093	※3 421,683
保険積立金	372,040	413,472
その他	149,649	144,284
貸倒引当金	△28,725	△22,778
投資その他の資産合計	1,046,611	1,096,170
固定資産合計	1,306,265	1,449,043
資産合計	4,446,955	4,141,297

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	115,607	83,725
未払法人税等	30,793	59,647
前受金	652,919	714,316
その他	216,340	226,345
流動負債合計	1,015,660	1,084,035
固定負債		
繰延税金負債	6,050	-
役員退職慰労引当金	112,826	123,751
退職給付に係る負債	574,611	651,289
その他	96,063	111,285
固定負債合計	789,552	886,326
負債合計	1,805,213	1,970,362
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	546,464	125,000
利益剰余金	1,726,550	1,472,260
自己株式	△209,146	△43
株主資本合計	2,563,868	2,097,217
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,944	843
為替換算調整勘定	35,178	26,610
その他の包括利益累計額合計	33,234	27,453
少数株主持分	44,639	46,263
純資産合計	2,641,742	2,170,934
負債純資産合計	4,446,955	4,141,297

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	4,047,457	4,312,728
売上原価	※5 1,575,890	※5 1,632,790
売上総利益	2,471,567	2,679,937
販売費及び一般管理費	※1、※4 2,192,988	※1、※4 2,223,369
営業利益	278,578	456,568
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,339	3,567
不動産賃貸料	81,382	85,030
貸倒引当金戻入額	5,762	5,200
その他	11,292	17,672
営業外収益合計	100,777	111,471
営業外費用		
支払利息	495	400
不動産賃貸費用	73,628	74,018
その他	576	3,709
営業外費用合計	74,700	78,127
経常利益	304,655	489,912
特別利益		
固定資産売却益	※2 754	-
会員権売却益	14	-
特別利益合計	769	-
特別損失		
固定資産除却損	※3 40	-
投資有価証券売却損	17	-
特別損失合計	57	-
税金等調整前当期純利益	305,366	489,912
法人税、住民税及び事業税	70,569	92,312
法人税等調整額	△93,729	55,836
法人税等合計	△23,159	148,149
少数株主損益調整前当期純利益	328,526	341,762
少数株主利益	17,015	31,102
当期純利益	311,510	310,660

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	328,526	341,762
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,635	2,787
為替換算調整勘定	29,375	△9,234
その他の包括利益合計	※1 25,739	※1 △6,447
包括利益	354,265	335,315
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	329,951	304,879
少数株主に係る包括利益	24,314	30,436

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	546,464	1,492,357	△209,146	2,329,675
当期変動額					
剰余金の配当			△77,317		△77,317
当期純利益			311,510		311,510
自己株式の取得					-
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	234,193	-	234,193
当期末残高	500,000	546,464	1,726,550	△209,146	2,563,868

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,691	13,101	14,793	49,716	2,394,185
当期変動額					
剰余金の配当					△77,317
当期純利益					311,510
自己株式の取得					-
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△3,635	22,076	18,441	△5,077	13,363
当期変動額合計	△3,635	22,076	18,441	△5,077	247,557
当期末残高	△1,944	35,178	33,234	44,639	2,641,742

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	546,464	1,726,550	△209,146	2,563,868
当期変動額					
剰余金の配当			△77,317		△77,317
当期純利益			310,660		310,660
自己株式の取得				△699,993	△699,993
自己株式の消却		△421,464	△487,632	909,096	-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△421,464	△254,289	209,103	△466,650
当期末残高	500,000	125,000	1,472,260	△43	2,097,217

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△1,944	35,178	33,234	44,639	2,641,742
当期変動額					
剰余金の配当					△77,317
当期純利益					310,660
自己株式の取得					△699,993
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,787	△8,568	△5,780	1,624	△4,156
当期変動額合計	2,787	△8,568	△5,780	1,624	△470,807
当期末残高	843	26,610	27,453	46,263	2,170,934

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	305,366	489,912
減価償却費	94,809	67,523
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,370	△5,648
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△520,946	-
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10,481	10,925
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	574,611	76,811
受取利息及び受取配当金	△2,339	△3,567
支払利息	495	400
受取賃貸料	△81,382	△85,030
その他の営業外損益(△は益)	62,661	63,608
有形固定資産売却損益(△は益)	△754	-
有形及び無形固定資産除却損	40	-
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	17	-
会員権売却損益(△は益)	△14	-
売上債権の増減額(△は増加)	△119,376	5,175
たな卸資産の増減額(△は増加)	△51,710	△37,450
仕入債務の増減額(△は減少)	3,062	△27,238
前受金の増減額(△は減少)	167,622	74,290
未払金の増減額(△は減少)	13,051	△805
その他	59,017	3,196
小計	506,342	632,101
利息及び配当金の受取額	2,340	3,566
利息の支払額	△483	△400
賃貸料の受取額	81,463	85,884
その他	△62,751	△63,718
法人税等の支払額	△81,498	△62,136
営業活動によるキャッシュ・フロー	445,412	595,297

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△179,458	△200,597
定期預金の払戻による収入	189,274	177,215
有形固定資産の取得による支出	△18,962	△38,991
有形固定資産の売却による収入	754	4,844
無形固定資産の取得による支出	△32,551	△116,164
子会社株式の取得による支出	△19,313	-
投資有価証券の取得による支出	△100,930	-
投資有価証券の売却による収入	206	-
保険積立金の積立による支出	△41,009	△41,431
敷金及び保証金の差入による支出	△5,913	△4,811
敷金及び保証金の回収による収入	5,831	3,669
預り保証金の受入による収入	-	7,888
会員権の取得による支出	△150	△10
会員権の売却による収入	700	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△201,523	△208,388
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△11,480	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△7,856	△976
自己株式の取得による支出	-	△699,993
配当金の支払額	△76,082	△76,534
少数株主への配当金の支払額	△12,862	△28,812
財務活動によるキャッシュ・フロー	△108,280	△806,316
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,645	△3,820
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	150,254	△423,228
現金及び現金同等物の期首残高	1,769,530	1,919,784
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,919,784	※1 1,496,555

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

- ※1 連結会計年度末日満期手形は手形交換日をもって決済処理をしております。なお、連結会計年度の末日は金融機関の休日のため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
受取手形	27,010千円	7,504千円

- ※2 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
商品及び製品	38,568千円	64,512千円
仕掛品	68,062	79,240
原材料及び貯蔵品	2,522	2,778

- ※3 投資不動産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
	254,116千円	264,526千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
給与手当	541,848千円	551,556千円
役員退職慰労引当金繰入額	10,481	10,925
退職給付費用	62,612	61,716
研究開発費	577,654	563,888

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
機械装置及び運搬具	754千円	－千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
有形固定資産 その他	40千円	－千円

※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
	577,654千円	563,888千円

※5 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上原価	4千円	14千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△3,606千円	1,699千円
組替調整額	17	－
税効果調整前	△3,588	1,699
税効果額	△46	1,087
その他有価証券評価差額金	△3,635	2,787
為替換算調整勘定：		
当期発生額	29,375	△9,234
その他の包括利益合計	25,739	△6,447

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,982,579	—	—	11,982,579
合計	11,982,579	—	—	11,982,579
自己株式				
普通株式(注)	937,250	—	—	937,250
合計	937,250	—	—	937,250

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年2月21日 取締役会	普通株式	77,317千円	7円	平成25年12月31日	平成26年3月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年2月24日 取締役会	普通株式	77,317千円	利益剰余金	7円	平成26年12月31日	平成27年3月11日

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	11,982,579	—	2,181,030	9,801,549
合計	11,982,579	—	2,181,030	9,801,549
自己株式				
普通株式(注)2	937,250	1,243,864	2,181,030	84
合計	937,250	1,243,864	2,181,030	84

(注) 1 発行済株式(普通株式)の減少は、取締役会決議に基づく自己株式の消却によるものであります。

2 自己株式(普通株式)の増加は、取締役会決議に基づく取得および単元未満株式の買取りによる増加であり、減少は取締役会決議に基づく自己株式の消却によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年2月24日 取締役会	普通株式	77,317千円	7円	平成26年12月31日	平成27年3月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年2月19日 取締役会	普通株式	98,014千円	利益剰余金	10円	平成27年12月31日	平成28年3月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	2,023,006千円	1,617,385千円
預入期間3か月超の定期預金	△103,221	△120,829
現金及び現金同等物	1,919,784	1,496,555

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、当社、CGS NORTH AMERICA INC. (CANADA)およびCGS ASIA CO., LTDが「CAD/CAMシステム等事業」を、Tritech International, LLCが「金型製造事業」を、それぞれ展開しております。

各社はグループとして必要な情報を共有し、セグメントごとに戦略を立案して事業活動を行い、当社取締役会では各事業会社から受けた経営成績、財務情報の報告を基礎として、意思決定および業績評価を行っております。

したがって、当社グループは事業会社単位を基礎としたセグメントから構成されており、「CAD/CAMシステム等事業」および「金型製造事業」を報告セグメントとしております。

「CAD/CAMシステム等事業」は、金型用CAD/CAMソフトウェアの開発、販売および付随する保守・サービス、ハードウェアの販売、受託開発を行っており、「金型製造事業」は、自動車部品等の金型製造請負を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	連結財務諸表 計上額
	CAD/CAM システム等事業	金型製造事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,410,898	636,558	4,047,457	—	4,047,457
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,410,898	636,558	4,047,457	—	4,047,457
セグメント利益	241,740	36,837	278,578	—	278,578
セグメント資産	3,194,897	393,614	3,588,511	858,444	4,446,955
その他の項目					
減価償却費	75,315	8,526	83,842	10,967	94,809
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	46,576	4,100	50,677	—	50,677

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	連結財務諸表 計上額
	CAD/CAM システム等事業	金型製造事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,561,431	751,297	4,312,728	—	4,312,728
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,561,431	751,297	4,312,728	—	4,312,728
セグメント利益	386,644	69,924	456,568	—	456,568
セグメント資産	2,799,525	450,594	3,250,119	891,177	4,141,297
その他の項目					
減価償却費	50,882	6,230	57,113	10,409	67,523
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	151,430	4,536	155,967	—	155,967

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,588,511	3,250,119
全社資産(注)	858,444	891,177
連結財務諸表の資産合計	4,446,955	4,141,297

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	83,842	57,113	10,967	10,409	94,809	67,523
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	50,677	155,967	—	—	50,677	155,967

(注) その他は、主に報告セグメントに帰属しない投資資産に係る金額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	アジア	その他	合計
2,850,546	637,028	485,283	74,599	4,047,457

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	アジア	その他	合計
213,710	19,734	15,048	522	249,016

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	アジア	その他	合計
3,096,685	751,979	404,971	59,092	4,312,728

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	アジア	その他	合計
214,123	17,443	15,438	812	247,818

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	235円13銭	216円77銭
1株当たり当期純利益金額	28円20銭	30円39銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
当期純利益(千円)	311,510	310,660
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	311,510	310,660
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,045	10,222

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,641,742	2,170,934
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	44,639	46,263
(うち少数株主持分)	(44,639)	(46,263)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,597,102	2,124,670
期末の普通株式の数(千株)	11,045	9,801

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,775,932	1,234,536
受取手形	304,645	349,918
売掛金	265,004	339,138
たな卸資産	18,311	12,247
前払費用	119,194	134,056
繰延税金資産	90,204	13,143
未収入金	17,879	13,382
その他	7,392	6,307
貸倒引当金	△2,265	△2,563
流動資産合計	2,596,300	2,100,166
固定資産		
有形固定資産		
建物	120,386	107,859
構築物	1,433	1,270
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	22,344	36,249
土地	71,100	71,100
有形固定資産合計	215,264	216,479
無形固定資産		
ソフトウェア	2,944	97,376
その他	7,508	7,508
無形固定資産合計	10,452	104,884
投資その他の資産		
投資有価証券	121,463	123,164
関係会社株式	88,161	88,161
関係会社長期貸付金	30,097	19,130
長期前払費用	2,345	1,914
繰延税金資産	4,063	27,380
投資不動産	432,093	421,683
保険積立金	372,040	413,472
敷金及び保証金	112,419	113,544
破産更生債権等	25,949	20,050
その他	6,218	6,228
貸倒引当金	△28,725	△22,778
投資その他の資産合計	1,166,127	1,211,952
固定資産合計	1,391,845	1,533,316
資産合計	3,988,145	3,633,483

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	38,900	33,793
リース債務	976	1,017
未払金	60,414	50,508
未払費用	44,744	50,848
未払法人税等	23,184	30,485
前受金	506,481	543,598
前受収益	2,671	3,525
その他	91,997	95,691
流動負債合計	769,369	809,469
固定負債		
リース債務	2,258	1,240
退職給付引当金	573,129	649,788
役員退職慰労引当金	112,826	123,751
資産除去債務	34,856	35,439
その他	58,948	74,605
固定負債合計	782,019	884,826
負債合計	1,551,389	1,694,295
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金	125,000	125,000
その他資本剰余金	1,557,099	661,583
資本剰余金合計	1,682,099	786,583
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	452,165	651,803
利益剰余金合計	452,165	651,803
自己株式	△195,565	△43
株主資本合計	2,438,699	1,938,343
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,944	843
評価・換算差額等合計	△1,944	843
純資産合計	2,436,755	1,939,187
負債純資産合計	3,988,145	3,633,483

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	3,191,465	3,398,680
売上原価	1,047,623	1,049,628
売上総利益	2,143,842	2,349,052
販売費及び一般管理費	1,949,746	1,995,560
営業利益	194,095	353,491
営業外収益		
受取利息	793	786
受取配当金	7,344	12,235
不動産賃貸料	81,382	85,030
貸倒引当金戻入額	5,762	5,200
その他	26,994	14,222
営業外収益合計	122,277	117,475
営業外費用		
支払利息	495	400
不動産賃貸費用	73,628	74,018
その他	-	6,613
営業外費用合計	74,124	81,032
経常利益	242,248	389,934
特別利益		
会員権売却益	14	-
特別利益合計	14	-
特別損失		
固定資産除却損	40	-
投資有価証券売却損	17	-
特別損失合計	57	-
税引前当期純利益	242,205	389,934
法人税、住民税及び事業税	48,204	58,146
法人税等調整額	△97,199	54,833
法人税等合計	△48,995	112,979
当期純利益	291,200	276,955

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	500,000	125,000	1,557,099	1,682,099	238,282	238,282
当期変動額						
剰余金の配当					△77,317	△77,317
当期純利益					291,200	291,200
自己株式の取得						
自己株式の消却						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	213,883	213,883
当期末残高	500,000	125,000	1,557,099	1,682,099	452,165	452,165

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△195,565	2,224,816	1,691	1,691	2,226,507
当期変動額					
剰余金の配当		△77,317			△77,317
当期純利益		291,200			291,200
自己株式の取得		-			-
自己株式の消却		-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		-	△3,635	△3,635	△3,635
当期変動額合計	-	213,883	△3,635	△3,635	210,247
当期末残高	△195,565	2,438,699	△1,944	△1,944	2,436,755

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	500,000	125,000	1,557,099	1,682,099	452,165	452,165
当期変動額						
剰余金の配当					△77,317	△77,317
当期純利益					276,955	276,955
自己株式の取得						
自己株式の消却			△895,515	△895,515		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	△895,515	△895,515	199,637	199,637
当期末残高	500,000	125,000	661,583	786,583	651,803	651,803

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△195,565	2,438,699	△1,944	△1,944	2,436,755
当期変動額					
剰余金の配当		△77,317			△77,317
当期純利益		276,955			276,955
自己株式の取得	△699,993	△699,993			△699,993
自己株式の消却	895,515	-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		-	2,787	2,787	2,787
当期変動額合計	195,522	△500,355	2,787	2,787	△497,568
当期末残高	△43	1,938,343	843	843	1,939,187

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。